

部会名	子ども・教育部会 <u>2万人の雇用創出／地域再生プラン</u>
政策提言	<p>市民力・公共力・信頼・人材育成力を育む「畑」を地域社会に確保する！！</p> <p>「未来を託す子ども」と大人の育ち合い「子どもコミュニティ・スーパーPlatform」</p> <p>市民が中心となり学校が地域に連携し、子どもと大人が育つ地域コミュニティ再生プラットフォーム （「子どもの権利」基盤を地域の物語性として具現化するための革新的アクション）</p>
現状と問題点	<p>■地域教育力の低下と共に、虐待・ネグレクト・いじめ・自殺といった子どもの育ちの課題は大学・企業にまで及び対人関係力・自己肯定感の育成に多大なエネルギーが求められています。要因は資質より、子どもが「社会」に参画し、多様な世代、考え方、多様な生き方をする人々と継続的に関わる機会を失った成育プロセスと社会環境にあります。この課題は親の育児力の低下にまで及び、負の循環を生じています。社会環境が大きく変化した現代人の「成育プロセス」において、地域コミュニティの再生は必須であり、学齢期の「放課後」を子どもと大人が育ち合い、社会力を獲得する環境を普遍的に普及することが不可欠です。そのためには、現行の「放課後子ども教室」を質実共に地域市民にも委ね、高機能化する制度の確立が必要です。</p>
具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全ての子どもたちを対象とし、基本は小学校区に一つのPlatform。中学校区単位のネットワークを形成。学校に通学できない子どもたちのコミュニティ（障害児、入院病児、施設）に対しても別途独立したPlatformを配置し、地域ネットワークと連携する。 ●子どもはサービスの対象ではなく、大人と共にプラットフォームを創るパートナーと位置づける。 ●中心活動は小中学生の放課後活動。子どもがワクワクする・人が輝く交流体験を提供。 ●運営主体はNPOなどの市民セクター。地域の大人が子どもの育成に主体的に参画できる学習機会と環境を整え、地域の大人が潜在的に持つ多様な遊び・文化・自然・アート・スポーツ・学習等のプログラムを掘り起こし、創造・開発し、優れたプログラムを招聘し、提供する。大人と子どもの協働活動を活性化し、子どもが安心して参加できる「居場所」を生成し、継続的に維持する。 ●評価軸は、多様な感動体験、子どもと大人の集団的社会体験、社会参画を通じた自律支援、子どもの育ちにコミットする力量、子どもと大人のパートナーシップの形成。 ●目標は、Platformをコアに、子どもにとって、地域の多様な人間関係そのものが信頼できる基盤となり、大人のネットワークを通じ、地域全体が子どもが育つコミュニティとなることを目指す。 ●子どもと大人の交流による住民自治のコミュニティを形成し、地域の子育ち、子育て支援グループの協議機能を提供する。民間「子ども家庭省」のランチとして位置づける。 ●都道府県と全国ベースにリソースセンターを置き、コーディネーター・研究員を配置。Platformネットワークを構築し、サポート、評価、研究、開発、啓発、交流を促進させる機能を置く。 ●国と自治体は学校の内外エリアに、Platformが活動する物理的空間を運営主体と協議して、確保し提供する。学校は地域コミュニティのリソースとして積極的に協力・支援する。 ●現行の保育園、幼稚園、学校、子ども家庭センター、児童館等も、子どもの専門家・機関として連携、ソフト・ハード両面でサポートし、縦割りを排除しネットワークを形成。

期待される効果等

●子どもの成育プロセスに関わる子育て者にとって、社会参画の体験ステップが整備されることで、「私と社会」を支えるべきアイデンティティの獲得機会が保障され、この世界に対する信頼を獲得することができる。根源的な虐待防止基盤をつくることができる。

(文部科学省委託事業／民間団体による子どもの居場所づくり事業で実証済…資料①)

●上質な遊び、文化・芸術、自然、スポーツ体験は、人間性を育み、コミュニティの本質的な人間関係を変えていく。ただしこれは子どもの評価選別を目的とすることや、商業ベースでは達成できない。子どもの人権に対する理念と行動力が必要であり、「未来を託す人＝子ども」への信頼が不可欠である。それが可能なのがコミュニティの大人による子どもへの関わりである。

(福祉医療機構子育て支援基金助成／ホッとアートプレゼントで実証済…資料②)

●Platformは、地域のリソースを開拓し、多様な大人が関わることで、子どもは自分の属する「地域」を実体と体温のある存在として認識し、参画することを学んでいく。家庭・学校ではない第三の居場所体験が社会の原体験として子どもの人格基盤を形成する。

●「子育て」が社会化され、大人の眼差しが変質する。多様な子どもの育ちに関わることは、大人にとって重要な体験であり、大人自体が子どもの自律に対して責任を自覚し、大人自らが成長し市民となる。この体験を通じて、少子化対策において困難な課題であった、子ども、子育てに対する社会の不寛容な視線を変質させる道筋を創る。

●運営母体は市民セクターの1団体または、実行委員会形式。運用は複数の団体によるネットワーク型として、子どもに関わるグループの多様なリソースの開発と育成が促進される。

(文部科学省委託／学びあい・支えあい事業で実証済…資料③)

●企業の参画が奨励され、CSRへの関心を持つ企業が地域社会で評価される道筋ができ、企業内の子育てに対する認識が改善される。

必要な予算額・条件等

2万人の雇用創出／地域再生プラン

●現行、小学校区1万ヵ所の「放課後子ども教室」財源、夢基金、文化芸術財源を（順次）シフトし、高機能化を図る。…年間基礎予算を1千万円×1万ヵ所＝1千億円＋地域資源・財源（当初5百万円…コーディネーター1人＋事務所費＋ボランティア数名体制からスタートし、3年間で基礎額まで増額）。スペースとして空き教室、児童館、社会教育施設等も活用可能とする。

(社会体験・自然体験・文化体験・支援教育等の有料プログラムを開発し、自己資金を創出し人材育成と雇用を促進)

以下に、リソース情報・サポート・評価機能センターを設置(コーディネーター育成研修／プログラム研究／啓発等)

● 都道府県サポートセンター委託設置(47都道府県)… 2千万円(運営費1000万・2人件費1000万)

● 全国子どもコミュニティリソースセンター委託設置 … 1億円(運営費5000万・10人件費5000万)

● 情報データベース・インフラ整備・広報・調査・評価 … 4千万円

政策提言の責任者

特定非営利活動法人

子ども NPO・子ども劇場全国センター

代表理事 稲垣秀一

[メールアドレス]

inagaki@kodomo-npo.org

[電話番号]

090-9821-1454